

IMAGINE KANAZAWA 2030 ソーシャルメディア運用ポリシー

1. 運営について

(1) 運営者

IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議事務局

(2) 運用するソーシャルメディアの種類

Facebook、Twitter、YouTube

(3) アカウント情報

【Facebook】 アカウント名：IMAGINE KANAZAWA 2030

ID：@kanazawa.sdgs URL：https://www.facebook.com/kanazawa.sdgs

【Twitter】 アカウント名：IMAGINE KANAZAWA2030 公式

ID：@kanazawa_sdgs URL：https://twitter.com/kanazawa_sdgs

【YouTube】 チャンネル名：IMAGINE KANAZAWA 2030

URL：https://www.youtube.com/channel/UCO2ro7S-nPOHol77KjXwQpw

2. 目的

IMAGINE KANAZAWA 2030 の Facebook、Twitter、YouTube（以下、「IMAGINE KANAZAWA 2030」公式アカウント）から市民のみなさまや企業のみなさまに向けて、市内の SDGs に関する活動や情報を提供することにより、金沢ミライシナリオの普及啓発と機運醸成、IMAGINE KANAZAWA 2030 の認知拡大を目的とします。

3. 発信する情報

「金沢ミライシナリオ」の実現に向けた市の施策やイベント、IMAGINE KANAZAWA 2030 の活動、パートナーズ会員を中心とした企業や団体、市民のみなさまが行っている SDGs に関する取組を発信します。

4. コメント等への対応

当事務局は、「IMAGINE KANAZAWA 2030」公式アカウントに対するコメントおよびお問い合わせに対し、そのすべてに返信するものではありません。

5. 個人情報の取り扱いについて

「IMAGINE KANAZAWA 2030」公式アカウントにおいて掲載する情報については、個人情報の保護に関する法律及び金沢市情報公開及び個人情報保護に関する条例に基づき、個人情報の漏洩がないよう適切に対処します。また、個人情報を収集する際は目的を明示し、

利用目的の範囲内のみ利用します。

6. 禁止事項：

以下の事項に該当するコメントがあった場合には、予告なく削除させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

- (1) 公の秩序または善良の風俗に反する内容
- (2) 当会議や第三者を誹謗・中傷し、名誉や信用、権利を傷つける内容
- (3) 政治や選挙、宗教活動またはこれらに類似する内容
- (4) IMAGINE KANAZAWA 2030 の事業に無関係の広告、宣伝、勧誘、営業活動など、商業的内容を含む内容
- (5) 虚偽の内容や他者の不安を煽るような内容
- (6) わいせつな表現を含む不適切な内容
- (7) 当事務局や第三者の著作権、肖像権、その他知的財産権を侵害する内容
- (8) 当アカウントの掲載内容に対して、著しくかけ離れている内容
- (9) 法律・法令等に違反している、または違反する恐れがある内容
- (10) 各 SNS 運用会社の定める利用規約に反する内容
- (11) その他、当事務局が不適切と判断した内容

7. 著作権

原則として、「IMAGINE KANAZAWA 2030」公式アカウントに掲載している情報（テキスト・画像等）の著作権は当会議または原作者に帰属します。私的使用のための複製や引用など著作権法上認められた場合を除き、無断で複製・転用することはできません。ただし、「シェア」の機能を使用し、掲載していただくことは問題ありません。

8. 免責事項

(1) 「IMAGINE KANAZAWA 2030」公式アカウントに掲載する情報については正確性に万全を期していますが、利用者が当ページの情報を用いて行う一切の行為について、当事務局はいかなる責任も負いません。

(2) 当事務局は、利用者が「IMAGINE KANAZAWA 2030」公式アカウントにアクセスしたために被った損害及び損失について、いかなる責任も負いません。

(3) 当事務局は、「IMAGINE KANAZAWA 2030」公式アカウントに投稿された利用者からのコメント等について、いかなる責任も負いません。

(4) 当事務局は、「IMAGINE KANAZAWA 2030」公式アカウントに関連して、利用者間または利用者と第三者間で生じたトラブルや紛争について、いかなる責任も負いません。

(5) コンテンツは、予告なく変更、削除等が行われることがあります。

(6) 当方針は、予告なく内容の変更や運用方法の見直しなどを行う場合があります。